



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年2月8日

上場会社名 三井物産株式会社

上場取引所 東名札福

コード番号 8031 URL <http://www.mitsui.com/jp/ia/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安永 竜夫

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 真野 雄司

TEL 03-3285-7533

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益合 計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,175,776	△13.6	341,706	30.8	243,229	60.7	230,333	71.3	383,061	—
28年3月期第3四半期	3,674,115	△11.8	261,341	△29.2	151,381	△42.3	134,438	△47.2	△128,250	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
29年3月期第3四半期	128.50		128.43	
28年3月期第3四半期	75.00		74.98	

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属す る持分		親会社所有者帰属持 分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
29年3月期第3四半期	11,657,969		3,912,496		3,642,947		31.2	
28年3月期	10,910,511		3,666,536		3,379,725		31.0	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
28年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	300,000	—	167.36	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) MBK Commercial Vehicles Inc.
(注) 当第3四半期連結累計期間において、MBK Commercial Vehicles Inc.は、MBK USA Commercial Vehicles Inc.との吸収合併に伴い消滅しました。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	1,796,514,127 株	28年3月期	1,796,514,127 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	4,009,538 株	28年3月期	4,004,857 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	1,792,507,356 株	28年3月期3Q	1,792,514,974 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については16ページの(1)平成29年3月期連結業績予想を、将来に関する記述に係る注意事項については18ページの【注意事項】をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は平成29年2月8日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営環境.....	2
(2) 経営成績の分析.....	2
(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	12
2. 経営方針	
(1) 平成29年3月期連結業績予想.....	16
(2) 利益配分に関する基本方針.....	18
3. その他の情報.....	18
4. 要約四半期連結財務諸表	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書.....	20
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書.....	21
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	22
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	23
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	23
(6) セグメント情報.....	24

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了しておりません。

(1) 経営環境

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、英国のEU離脱決定を受け一時的に金融市場が混乱したものの、その後は国際商品市況が底打ちし、加えて米新大統領への政策期待も高まり、後半に景況感が改善してきました。

今後については、米国では、景気拡大期間が長期に亘っていますが、雇用増や賃金上昇を背景に個人消費が伸びていることや、新政権の方針により国内投資の増加が期待されることから、当面は景気拡大が持続する見通しです。欧州では、英国のEU離脱交渉や主要国での選挙など不確実な情勢に見舞われ、実体経済も弱い動きが続くとみられます。日本は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しが期待される他、オリンピック投資の本格化などもあり緩やかな回復が見込まれます。中国では、過剰な設備や債務の調整により成長鈍化が続きますが、ロシアやブラジルでは、資源価格の上昇により景気の持ち直しが見込まれます。世界経済は、全体として緩やかな回復基調を辿るとみられます。一方で、米新政権による政策転換が相次いでおり、各国経済もその影響を受けるため、その動向には留意する必要があります。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

収益

当第3四半期連結累計期間(当期)の収益は3兆1,758億円となり、前年同期の3兆6,741億円から4,983億円の減少となりました。商品販売による収益は2兆7,888億円となり、前年同期の3兆2,536億円から4,648億円減少しました。役務提供による収益は2,971億円となり、前年同期の3,000億円から29億円減少しました。また、その他の収益は899億円となり、前年同期の1,205億円から306億円減少しました。

売上総利益

売上総利益は5,082億円となり、前年同期の5,652億円から570億円の減益となりました。主に金属資源セグメントで増益となった一方、エネルギーセグメント及び米州セグメントで減益となりました。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費:

販売費及び一般管理費は3,948億円の負担となり、前年同期の4,280億円から332億円の負担減となりました。

有価証券損益:

有価証券損益は516億円の利益となり、前年同期の312億円の利益から204億円の増加となりました。当期は、主に金属資源セグメント及び生活産業セグメントで有価証券利益を計上しました。前年同期は、主に次世代・機能推進セグメントで有価証券評価益を計上しました。

固定資産評価損益:

固定資産評価損益は3億円の損失となり、前年同期の6億円の損失から3億円の改善となりました。当期は、小口の集積です。前年同期は、機械・インフラセグメントで減損損失を戻し入れた一方、エネルギーセグメントで廃坑費の見積り変更に伴う損失や生活産業セグメントで減損損失を計上しました。

固定資産処分損益:

固定資産処分損益は51億円の利益となり、前年同期の93億円の損失から144億円の改善となりました。当期は、小口の集積です。前年同期は、主に生活産業セグメントで固定資産処分益を計上した一方、エネルギーセグメントで固定資産除却損を計上したほか、本店オフィスビルの解体費用を計上しました。

雑損益:

雑損益は67億円の利益となり、前年同期の203億円の損失から270億円の改善となりました。前年同期に生活産業セグメントで暖簾の減損損失を計上しました。また、エネルギーセグメントなどで探鉱費が減少したことに加え、次世代・機能推進セグメントにおいて、商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替損益が改善しました。

金融収益・費用**受取利息:**

受取利息は243億円となり、前年同期の232億円から11億円の増加となりました。

受取配当金:

受取配当金は435億円となり、前年同期の491億円から56億円の減少となりました。主に、エネルギーセグメントで減少しました。

支払利息:

支払利息は411億円となり、前年同期の379億円から32億円の負担増となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は1,386億円の利益となり、前年同期の886億円の利益から500億円の増加と

なりました。主に、エネルギーセグメントで減益となった一方、金属資源セグメント及び機械・インフラセグメントで増益となりました。

法人所得税

法人所得税は 985 億円の負担となり、前年同期の 1,100 億円の負担から 115 億円の負担減となりました。

法人所得税前利益は 3,417 億円となり、前年同期の 2,613 億円から 804 億円増加したことに伴い、対応する法人所得税が増加した一方、機能通貨と納税通貨の異なる連結子会社において、機能通貨に対する納税通貨高の進行に伴い、将来減算一時差異が生じたことにより、税負担が減少しました。また、一部の持分法適用会社に対する税効果の取崩しがありました。

当期の実効税率は 28.8%となり、前年同期の 42.1%から、13.3 ポイント減少しました。上記の納税通貨高の影響及び税効果の取崩しのほか、前年同期の損失に対する税効果不計上の影響の反動がありました。

四半期利益

上記の結果、四半期利益は 2,432 億円となり、前年同期の 1,514 億円から 918 億円の増加となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)

親会社の所有者に帰属する四半期利益は 2,303 億円となり、前年同期の 1,344 億円から 959 億円の増加となりました。

② EBITDA

当社では EBITDA を用いて経常的な収益力を測定しています。

EBITDA は、連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資損益、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しています。

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA(a+b+c+d+e) (*)		4,426	4,690	▲264
売上総利益	a	5,082	5,652	▲570
販売費及び一般管理費	b	▲3,948	▲4,280	+332
受取配当金	c	435	491	▲56
持分法による投資損益	d	1,386	886	+500
減価償却費及び無形資産等償却費	e	1,471	1,940	▲469

(*) 四捨五入差異により縦計が合わないことがあります(以下同様)。

③ オペレーティング・セグメント情報

当期より生活産業セグメントの食糧及び食品事業の一部を化学品セグメントに、また、米州セグメントの一部を生活産業セグメントに移管しております。この変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。

鉄鋼製品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	67	89	▲22
売上総利益	220	251	▲31
販売費及び一般管理費	▲211	▲219	+8
受取配当金	25	20	+5
持分法による投資損益	25	30	▲5
減価償却費及び無形資産等償却費	7	8	▲1
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	27	39	▲12

EBITDA は 22 億円の減少となりました。

- 売上総利益は 31 億円の減益となりました。
- 持分法による投資損益は 5 億円の減益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 12 億円の減益となりました。

金属資源

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	1,132	610	+522
売上総利益	1,067	806	+261
販売費及び一般管理費	▲239	▲274	+35
受取配当金	11	10	+1
持分法による投資損益	47	▲290	+337
減価償却費及び無形資産等償却費	247	359	▲112
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	979	109	+870

EBITDA は 522 億円の増加となりました。

- 売上総利益は 261 億円の増益となりました。
 - Mitsui Coal Holdings は、石炭価格の上昇を主因に 216 億円の増益
 - 豪州の鉄鉱石生産事業は、鉄鉱石価格の上昇を主因に 110 億円の増益
- 販売費及び一般管理費は 35 億円の負担減となりました。
- 持分法による投資損益は 337 億円の増益となりました。
 - Valepar は、前年同期のブラジル税制改正に伴う繰延税金資産計上の反動が一部相殺したも

の、前年同期の外貨建負債評価損の反動及び当期の外貨建負債評価益を主因に、180 億円の増益

- カセロネス銅鉱山を開発する Minera Lumina Copper Chile は、前年同期に計上した減損損失の反動を主因に 145 億円の改善
 - Mitsui Raw Material Development は、前年同期の一過性損失の反動を主因に 37 億円の増益
 - 連結子会社の損益の他セグメントへの配賦額が、アジア・大洋州セグメントと共同で保有する豪州石炭生産事業の価格上昇を主因に、61 億円の増加
 - 減価償却費及び無形資産等償却費は 112 億円の減少となりました。
 - Mitsui Coal Holdings は、前期の減損に伴う減価償却費の減少を主因に 78 億円の減少
- 四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 870 億円の増益となりました。上記のほか、以下要因がありました。
- 当期において、スクラップ事業会社の Sims Metal Management が持分法適用会社からその他の投資に区分変更されたことに伴い、有価証券利益 269 億円を計上しました。
 - 当期において、上記スクラップ事業への投資会社である Mitsui Raw Material Development の清算方針決定に伴う税効果の計上により、139 億円の法人所得税の負担減がありました。なお、当該税効果は、調整・消去セグメントにて取崩しており、全社の損益には影響ありません。

機械・インフラ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	664	517	+147
売上総利益	815	960	▲145
販売費及び一般管理費	▲847	▲956	+109
受取配当金	20	30	▲10
持分法による投資損益	552	343	+209
減価償却費及び無形資産等償却費	125	141	▲16
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	503	310	+193

EBITDA は 147 億円の増加となりました。

- 売上総利益は 145 億円の減益となりました。
 - プロジェクト本部は、34 億円の減益となりました。
 - 機械・輸送システム本部は、以下を主因に 111 億円の減益となりました。
 - ◇ メキシコの鉱山機械販売・サービス子会社の持分法適用会社化による 62 億円の減益
- 販売費及び一般管理費は 109 億円の負担減となりました。
- 持分法による投資損益は 209 億円の増益となりました。
 - プロジェクト本部は、以下を主因に 176 億円の増益となりました。
 - ◇ IPP(独立系発電)事業は 144 億円の利益となり、前年同期の 65 億円の損失から 209 億

円の改善

- 前年同期において、電力価格低迷や一部発電所の老朽化による一過性損失を計上した一方、当期において、発電所の閉鎖決定に伴う損失を計上
- 当期において、インドネシアの税制改正に伴う一過性の税負担の減少
- 電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益は 31 億円の損失となり、前年同期の 13 億円の損失から、18 億円の悪化
- ◇ ブラジルのガス配給事業において、持分増加を主因に、41 億円の増益
- ◇ メキシコの LNG 受入ターミナル運営事業において、前年同期のリース会計処理方法の変更の反動を主因に、50 億円の減益
- 機械・輸送システム本部は、32 億円の増益となりました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）は 193 億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 前年同期において、東京国際エアカーゴターミナルが減損損失 118 億円を戻入れ

化学品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	275	243	+32
売上総利益	596	610	▲14
販売費及び一般管理費	▲459	▲526	+67
受取配当金	13	12	+1
持分法による投資損益	46	67	▲21
減価償却費及び無形資産等償却費	79	80	▲1
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	99	86	+13

EBITDA は 32 億円の増加となりました。

- 売上総利益は 14 億円の減益となりました。
 - ベーシックマテリアルズ本部は、3億円の減益となりました。
 - パフォーマンスマテリアルズ本部は、9億円の減益となりました。
 - ニュートリション・アグリカルチャー本部は、1億円の減益となりました。
- 販売費及び一般管理費は67億円の負担減となりました。
- 持分法による投資損益は21億円の減益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 13 億円の増益となりました。

エネルギー

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	1,215	2,078	▲863
売上総利益	446	905	▲459
販売費及び一般管理費	▲349	▲381	+32
受取配当金	273	316	▲43
持分法による投資損益	98	165	▲67
減価償却費及び無形資産等償却費	747	1,072	▲325
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	250	249	+1

EBITDA は 863 億円の減少となりました。

- 売上総利益は以下を主因に 459 億円の減益となりました。
 - 三井石油開発は、コスト削減や数量増の効果が有ったものの、原油・ガス価格の下落や為替変動による影響により、246 億円の減益
 - Mitsui E&P Middle East は、権益比率の減少を主因に 138 億円の減益
 - MEP Texas Holdings は、前期減損による減価償却費の減少が一部相殺したものの、主に原油価格の下落により 48 億円の減益
- 販売費及び一般管理費は32億円の負担減となりました。
- 受取配当金は以下を主因に 43 億円の減少となりました。
 - LNG プロジェクト 6 案件(サハリンⅡ、カタールガス 1、アブダビ、オマーン、赤道ギニア及びカタールガス 3)からの受取配当金は合計で 256 億円となり、前年同期の 297 億円から 41 億円減少
- 持分法による投資損益は以下を主因に 67 億円の減益となりました。
 - Japan Australia LNG (MIMI)は、原油価格の下落により減益
 - 三井石油開発は、前年同期のタイ沖事業での減損損失の反動を主因に 64 億円の改善
- 減価償却費及び無形資産等償却費は 325 億円の減少となりました。
 - 三井石油開発の設備投資増による増加の一方、Mitsui E&P Middle East や米国シェール事業、Mitsui E&P Australia における減少を主因に石油・ガス生産事業で 325 億円減少

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 1 億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 前年同期において、Mitsui E&P Middle East にて固定資産除却損失 215 億円を計上
- 前年同期において、Mitsui E&P UK にて、北海油田・ガス田事業における廃坑費の見積りを変更したことにより、52 億円の損失を計上
- 当期において、三井石油開発などで 61 億円の探鉱費用を計上した一方、前年同期は Mitsui E&P Australiaなどで 99 億円の探鉱費用を計上

生活産業

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	281	82	+199
売上総利益	1,014	880	+134
販売費及び一般管理費	▲1,027	▲1,054	+27
受取配当金	41	35	+6
持分法による投資損益	149	126	+23
減価償却費及び無形資産等償却費	105	95	+10
四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	221	▲99	+320

EBITDA は 199 億円の増加となりました。

- 売上総利益は 134 億円の増益となりました。
 - 食料本部は、45 億円の増益となりました。
 - 流通事業本部は、26 億円の増益となりました。
 - ヘルスケア・サービス事業本部は、2 億円の増益となりました。
 - コンシューマービジネス本部は、61 億円の増益となりました。
- 持分法による投資損益は 23 億円の増益となりました。
 - 三井製糖は、一過性利益の計上を主因に 31 億円の増益

四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)は 320 億円の改善となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当期において、IHH Healthcare Berhad 株式の一部売却による売却益 146 億円を計上
- 前年同期において、Multigrain Trading に係る暖簾及び固定資産の減損損失 63 億円及び 41 億円を計上
- 前年同期において、物産不動産(現三井物産都市開発)が国内ビルの売却益 131 億円を計上

次世代・機能推進

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	16	50	▲34
売上総利益	311	352	▲41
販売費及び一般管理費	▲388	▲447	+59
受取配当金	30	48	▲18
持分法による投資損益	29	63	▲34
減価償却費及び無形資産等償却費	34	35	▲1
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	95	212	▲117

EBITDA は 34 億円の減少となりました。

- 売上総利益は 41 億円の減益となりました。

- ICT 事業本部は、5 億円の増益となりました。
 - コーポレートディベロップメント本部は、以下を主因に 46 億円の減益となりました。
 - ◇ 雑損益に計上された為替損益の改善 38 億円に対応する売上総利益が減少
 - 販売費及び一般管理費は59億円の負担減となりました。
 - 持分法による投資損益は34億円の減益となりました。
- 四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 117 億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。
- 前年同期において、中国の医薬品開発会社 Hutchison China MediTech 株式の公正価値評価益 155 億円を計上
 - 前年同期において、りらいあコミュニケーションズの過年度の評価損のうち 62 億円を戻入れ
 - 当期及び前年同期において、当社の商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替利益 35 億円及び為替損失 3 億円を雑損益に計上

米州

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	358	582	▲224
売上総利益	590	910	▲320
販売費及び一般管理費	▲363	▲470	+107
受取配当金	0	0	0
持分法による投資損益	76	75	+1
減価償却費及び無形資産等償却費	55	67	▲12
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	212	250	▲38

EBITDA は 224 億円の減少となりました。

- 売上総利益は以下を主因に 320 億円の減益となりました。
 - Novus International は、メチオニン価格の下落、為替の影響などにより、252 億円の減益
- 販売費及び一般管理費は 107 億円の負担減となりました。
- 持分法による投資損益は 1 億円の増益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 38 億円の減益となりました。

欧州・中東・アフリカ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	31	41	▲10
売上総利益	150	158	▲8
販売費及び一般管理費	▲147	▲150	+3
受取配当金	2	1	+1
持分法による投資損益	22	30	▲8
減価償却費及び無形資産等償却費	4	3	+1
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	19	27	▲8

EBITDA は 10 億円の減少となりました。

- 売上総利益は 8 億円の減益となりました。
- 持分法による投資損益は 8 億円の減益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 8 億円の減益となりました。

アジア・大洋州

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	390	324	+66
売上総利益	165	179	▲14
販売費及び一般管理費	▲140	▲155	+15
受取配当金	7	7	0
持分法による投資損益	344	280	+64
減価償却費及び無形資産等償却費	13	12	+1
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	241	164	+77

EBITDA は 66 億円の増加となりました。

- 売上総利益は 14 億円の減益となりました。
- 持分法による投資損益は 64 億円の増益となりました。
 - 連結子会社の損益の他セグメントからの配賦額が、金属資源セグメントと共同で保有する豪州石炭生産事業の価格上昇を主因に、61 億円の増加

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 77 億円の増益となりました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析**① 資産及び負債並びに資本**

平成 28 年 12 月末の総資産は 11 兆 6,580 億円となり、平成 28 年 3 月末の 10 兆 9,105 億円から 7,475 億円増加しました。

流動資産合計は 4 兆 7,527 億円となり、平成 28 年 3 月末の 4 兆 2,867 億円から 4,660 億円増加しました。定期預金が 920 億円増加したことを主因に、その他の金融資産が 1,463 億円増加しました。また、期末休日要因、生活産業セグメントにおける季節要因、金属資源セグメントにおける取扱数量の増加及び価格上昇を主因に、営業債権及びその他の債権が 1,374 億円増加しました。

流動負債は 2 兆 6,703 億円となり、平成 28 年 3 月末の 2 兆 5,628 億円から 1,075 億円増加しました。営業債権及びその他の債権の増加に対応し、営業債務及びその他の債務が 1,090 億円増加しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額である運転資本(Working Capital)は 2 兆 824 億円となり、平成 28 年 3 月末の 1 兆 7,239 億円から 3,585 億円増加しました。

非流動資産合計は 6 兆 9,053 億円となり、平成 28 年 3 月末の 6 兆 6,238 億円から 2,815 億円増加しました。主な要因は以下のとおりです。

- 持分法適用会社に対する投資は 2 兆 6,415 億円となり、平成 28 年 3 月末の 2 兆 5,153 億円から 1,262 億円増加しました。主な要因は、以下のとおりです。
 - スペインの自動車プレス部品メーカーである Gestamp Automoción への出資参画を目的とした Gestamp 2020 への 25%出資による資金支出に伴い 511 億円増加
 - 為替変動の影響により 413 億円増加
 - インドネシアの IPP 事業会社の持分追加取得による増加
 - スクラップ事業会社の Sims Metal Management が、その他の投資に区分変更されたことにより減少
 - 当期における持分法による投資損益の見合いで 1,386 億円増加した一方、持分法適用会社からの受取配当金受領により 1,144 億円減少
- その他の投資は 1 兆 3,339 億円となり、平成 28 年 3 月末の 1 兆 1,797 億円から 1,542 億円増加しました。主にコスト削減により LNG プロジェクトに対する投資の公正価値が増加したことを主因に、FVTOCI の金融資産の公正価値評価が 1,168 億円増加しました。また、持分法適用会社であった Sims Metal Management につき、その他の投資に区分変更されたことにより増加しました。
- 有形固定資産は 1 兆 8,901 億円となり、平成 28 年 3 月末の 1 兆 9,384 億円から 483 億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。
 - 豪州鉄鉱石生産事業で 229 億円減少(為替変動の影響による 88 億円の減少を含む)
 - 米国シェールガス・オイル事業で 92 億円減少(為替変動の影響による 54 億円の増加を含む)

- 米国シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業で 20 億円減少(為替変動の影響による 104 億円の増加を含む)
- 投資不動産は 1,847 億円となり、平成 28 年 3 月末の 1,478 億円から 369 億円増加しました。大手町一丁目 2 番地区の一体開発事業により 355 億円増加しました。

非流動負債合計は 5 兆 752 億円となり、平成 28 年 3 月末の 4 兆 6,812 億円から 3,940 億円の増加となりました。借入金の返済による減少があった一方、劣後特約付シンジケートローン 5,550 億円の調達を主因に、長期債務(一年以内返済予定分を除く)が 3,599 億円増加しました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は 3 兆 6,429 億円となり、平成 28 年 3 月末の 3 兆 3,797 億円から 2,632 億円増加しました。主な要因は、以下のとおりです。

- 利益剰余金は、1,396 億円の増加となりました。
- その他の資本の構成要素は 1,262 億円増加しました。
 - 主にコスト削減により LNG プロジェクトに対する投資の公正価値が増加したことを主因に、FVTOCI の金融資産が 791 億円増加
 - 米ドルや伯リアルに対する円安の進行を主因に、外貨換算調整勘定が 545 億円増加

平成 28 年 12 月末のネット有利子負債は 3 兆 3,137 億円となり、平成 28 年 3 月末の 3 兆 2,150 億円から 987 億円増加しました。また、ネット DER は 0.91 倍となり、平成 28 年 3 月末の 0.95 倍から 0.04 ポイント低下しました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	2,210	4,019	▲1,809
営業活動に係る資産・負債の増減	b	▲1,279	▲196	▲1,083
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b	3,489	4,215	▲726

営業活動によるキャッシュ・フローは 2,210 億円の資金獲得となり、前年同期の 4,019 億円の資金獲得から 1,809 億円の減少となりました。

営業活動に係る資産・負債(Working Capital)の増減によるキャッシュ・フローは、その他-純額及び棚卸資産の増減による影響を主因に、1,279 億円の資金支出となり、前年同期の 196 億円の資金支出との比較では、1,083 億円の悪化となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減によるキャッシュ・フローを除いた基礎営業キャッシュ・フローは 3,489 億円となり、前年同期の 4,215 億円から 726 億円の減少となりました。

- 減価償却費及び無形資産等償却費は、1,471 億円となり、前年同期の 1,940 億円から 469 億円減少しました。
- 持分法適用会社からの配当金を含む配当金の受取額は、1,558 億円となり、前年同期の 1,876 億円から 318 億円減少しました。

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
鉄鋼製品	27	46	▲19
金属資源	1,388	1,136	+252
機械・インフラ	538	549	▲11
化学品	170	164	+6
エネルギー	1,038	1,700	▲662
生活産業	115	▲11	+126
次世代・機能推進	46	39	+7
米州	242	377	▲135
欧州・中東・アフリカ	7	14	▲7
アジア・大洋州	83	66	+17
その他/調整・消去	▲165	135	▲300
連結合計	3,489	4,215	▲726

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,442 億円の資金支出となり、前年同期の 2,758 億円の資金支出から 316 億円の資金支出の減少となりました。当期の内訳は以下のとおりです。

- 定期預金の増減の純額は、903 億円の資金支出となりました。
- 持分法適用会社に対する投資等の取得及び売却・回収の純額は、546 億円の資金支出となりました。主な支出及び回収は以下のとおりです。
 - スペインの自動車プレス部品メーカーである Gestamp Automoción への出資参画を目的とした Gestamp 2020 への 25%出資による資金支出 511 億円
 - インドネシアの IPP 事業会社の持分追加取得による資金支出
 - MBK Healthcare Partners を通じて投資する IHH Healthcare Berhad 株式の一部売却による資金回収 249 億円
 - ブラジル化学品関連事業の持分売却による資金回収 240 億円
 - 中国水事業会社 Galaxy NewSpring の持分売却による資金回収 102 億円
- その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、55 億円の資金回収となりました。主な回収及び支出は以下のとおりです。

- 東燃ゼネラル石油株式の売却による 201 億円の資金回収
- リクルートホールディングス株式の売却による 110 億円の資金回収
- 米メキシコ湾沖合の石油・ガス事業取得による資金支出
- 有形固定資産等及び投資不動産の取得及び売却の純額は、1,151 億円の資金支出となりました。主な支出は以下のとおりです。
 - 米国シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業合計で 470 億円
 - 大手町一丁目 2 番地区の一体開発事業で 231 億円主な回収は、リース用航空機エンジン売却による 102 億円です。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは 232 億円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 981 億円の資金獲得となり、前年同期の 1,030 億円の資金支出から 2,011 億円の資金獲得の増加となりました。当期は、劣後特約付シンジケートローン 5,550 億円の調達を主因に、長期債務の調達増加による 2,805 億円の資金獲得がありました。一方、配当金支払いによる 1,022 億円の資金支出があったほか、短期債務の減少による 493 億円の資金支出がありました。

以上のほか、為替変動による 198 億円の増加もあり、平成 28 年 12 月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成 28 年 3 月末の 1 兆 4,908 億円に比べ 947 億円増加し、1 兆 5,855 億円となりました。

2. 経営方針

(1) 平成29年3月期連結業績予想

<業績予想の前提条件>	3Q累積実績	4Q予想	年間予想	2Q時年間予想
期中平均米ドル為替レート	107.57	110	108.17	102.86
原油価格 (JCC)	45ﾄﾞﾙ	49ﾄﾞﾙ	46ﾄﾞﾙ	46ﾄﾞﾙ
期ずれを考慮した当社連結決算に反映される原油価格	42ﾄﾞﾙ	48ﾄﾞﾙ	44ﾄﾞﾙ	44ﾄﾞﾙ

単位：億円	平成29年3月期 業績予想 (今回公表)	平成29年3月期 従来予想 (平成28年11月 公表)	増 減	増減要因
売 上 総 利 益	6,900	6,500	400	鉄鉱石・石炭価格上昇
販売費及び一般管理費	▲ 5,300	▲ 5,400	100	経費削減
有価証券・固定資産 関係損益等	800	500	300	SIMS連外化利益、マーセラス一部 売却益、探鉱費減少
利 息 収 支	▲ 200	▲ 300	100	
受 取 配 当 金	500	500	0	
持分法による投資損益	1,800	1,700	100	商品市況改善
法人所得税前利益	4,500	3,500	1,000	
法 人 所 得 税	▲ 1,300	▲ 1,200	▲ 100	
非 支 配 持 分	▲ 200	▲ 100	▲ 100	
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	3,000	2,200	800	
減 価 償 却 費 ・ 無 形 資 産 等 償 却 費	2,000	2,100	▲ 100	
EBITDA	5,900	5,400	500	
基礎営業キャッシュ・フロー	4,500	3,600	900	

為替レートは第3四半期連結累計期間の107.57円/米ドル、80.30円/豪ドル及び32.33円/伯リアルに対し、第4四半期はそれぞれ110円/米ドル、80円/豪ドル及び32円/伯リアルを想定しています。また、第4四半期の原油価格(JCC)を49米ドル/バレルと仮定し、期ずれを考慮した当社の通期業績予想に適用される原油価格の平均を44米ドル/バレル(従来予想と同額)と想定します。

オペレーティング・セグメント別での業績予想(当期利益(親会社の所有者に帰属))は以下の通りです。

(単位:億円)	平成29年3月期 業績予想 (今回発表)	平成29年3月期 従来予想 (平成28年11月 公表)	増減	増減要因
鉄鋼製品	50	50	0	
金属資源	1,350	750	+600	鉄鉱石・石炭価格上昇、SIMS 連外化利益
機械・インフラ	650	550	+100	IPP・FPSO 事業堅調
化学品	150	150	0	
エネルギー	300	150	+150	コスト減少、為替影響
生活産業	200	250	▲50	子会社構造改革費用
次世代・機能推進	100	100	0	
米州	250	200	+50	税金費用減少
欧州・中東・アフリカ	50	50	0	
アジア・大洋州	350	300	+50	石炭・鉄鉱石価格上昇
その他/調整・消去	▲450	▲350	▲100	税金費用増加
連結合計	3,000	2,200	+800	

② 平成29年3月期連結業績予想における前提条件

平成29年3月期連結業績予想における商品市況及び為替の前提と価格及び為替変動による当期利益(親会社の所有者に帰属)への影響額は以下の通りです。

価格・為替変動による平成29年3月期 当期利益(親会社の所有者に帰属)への影響額 (平成28年5月公表)			従来予想 (平成28年11月公表)	平成29年3月期		業績予想 (3Q累計・4Q平均値) (今回公表)
				3Q累計 (実績)	4Q予想 (前提)	
市況 商品	原油/JCC	29億円 (US\$1/バレル)	46	45	49	46
	連結油価(*1)		44	42	48	44
	米国ガス(*2)	8億円 (US\$0.1/mmBtu)	2.49	2.34(*3)	3.18(*4)	2.55
	鉄鉱石	32億円 (US\$1/トン)	(*5)	61(*6)	(*5)	(*5)
	銅	10億円 (US\$100/トン)	4,700	4,724(*7)	5,800	4,993
為 替 (*8)	米ドル	14億円 (¥1/米ドル)	102.86	107.57	110	108.17
	豪ドル	8億円 (¥1/豪ドル)	78.05	80.30	80	80.22
	伯リアル	3億円 (¥1/伯リアル)	30.78	32.33	32	32.25

(*1) 原油価格は0~6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計しています。平成29年3月期には31%が4~6ヵ月遅れで、35%が1~3ヵ月遅れで、34%が遅れ無しで反映されると想定されます。

(*2) 当社が米国で取り扱う天然ガスはその多くがHenry Hub (HH) に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対する感応度ではなく、加重平均ガス販売価格に対する感応度。

(*3) 米国ガスの平成29年3月期3Q累計実績欄には、平成28年1月~9月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値を記載。

- (*4) HH連動の販売価格は、HH価格US\$3.18/mmBtuを前提として使用しています。
- (*5) 鉄鉱石の前提価格は非開示。
- (*6) 鉄鉱石の平成29年3月期3Q累計実績欄には平成28年4月～12月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値(参考値)を記載。
- (*7) 銅の平成29年3月期3Q累計実績欄には、平成28年1月～9月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。
- (*8) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益(親会社の所有者に帰属)に対する感応度。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯レアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は利益配分に関する基本方針について、独立の社外役員が出席した取締役会における討議を経て、以下のとおり決定しています：

- 企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要に対応する一方で、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針とする
- 上記に加え、資本効率向上等を目的とする自己株式取得につき、引続き取締役会が投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率等、経営を取り巻く諸環境を勘案し、その金額、時期も含め都度機動的に決定することが企業価値向上に資すると判断する

平成29年3月期の年間配当金額に関しては、連結業績予想における基礎営業キャッシュ・フローを4,500億円に上方修正しましたが、当期利益(親会社の所有者に帰属)、EBITDA 状況並びに配当金額の安定性・継続性を総合的に勘案し、1株あたり50円(前期比14円減、中間配当25円含む)に据え置く方針です。

3. その他の情報

【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、(1)世界的なまたは特定の地域の景気減速、(2)商品市況の変動、(3)為替変動、(4)取引関係にある顧客や事業における財政状態悪化、(5)固定資産の資産価値下落、(6)資金調達環境、(7)株式市況及び債券相場の大幅な下落、(8)繰延税金資産の回収可能性の判断の変更、(9)関係会社の再編或いは撤退の計画通りの遂行不能、(10)合弁事業或いは戦略的投資の不成功、(11)当社及び連結子会社が参画している資源関連事業における、コストやスケジュール等が想定と異なるリスク、埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスク、(12)経営資源の制約による市場参入の機会喪失、(13)環境

関連の法令・規制、(14)法令の変更や政府との契約条件の一方的変更、(15)従業員による不正行為、(16)適正な財務報告に係る内部統制が維持できないリスク、(17)気候変動や自然災害などが含まれます。以上のリスク、不確実性及びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

4. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成28年12月31日)	科 目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成28年12月31日)
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,490,775	1,585,518	短期債務	353,203	309,754
営業債権及びその他の債権	1,607,885	1,745,292	1年以内に返済予定の長期債務	519,161	487,971
その他の金融資産	295,064	441,421	営業債務及びその他の債務	1,107,238	1,216,201
棚卸資産	533,697	601,662	その他の金融負債	298,329	354,044
前渡金	220,711	239,255	未払法人所得税	22,309	47,604
その他の流動資産	138,563	139,515	前受金	207,419	199,401
			引当金	14,959	12,941
			その他の流動負債	40,161	42,344
流動資産合計	4,286,695	4,752,663	流動負債合計	2,562,779	2,670,260
非流動資産			非流動負債		
持分法適用会社に対する投資	2,515,340	2,641,541	長期債務 (1年以内返済予定分を除く)	3,838,156	4,198,134
その他の投資	1,179,696	1,333,934	その他の金融負債	109,520	114,207
営業債権及びその他の債権	382,176	377,077	退職給付に係る負債	78,176	78,588
その他の金融資産	159,384	154,791	引当金	219,330	207,652
有形固定資産	1,938,448	1,890,079	繰延税金負債	409,695	448,930
投資不動産	147,756	184,710	その他の非流動負債	26,319	27,702
無形資産	157,450	161,711	非流動負債合計	4,681,196	5,075,213
繰延税金資産	92,231	103,708	負債合計	7,243,975	7,745,473
その他の非流動資産	51,335	57,755	資本		
非流動資産合計	6,623,816	6,905,306	資本金	341,482	341,482
資産合計	10,910,511	11,657,969	資本剰余金	412,064	409,428
			利益剰余金	2,314,185	2,453,787
			その他の資本の構成要素	317,955	444,218
			自己株式	△ 5,961	△ 5,968
			親会社の所有者に 帰属する持分合計	3,379,725	3,642,947
			非支配持分	286,811	269,549
			資本合計	3,666,536	3,912,496
			負債及び資本合計	10,910,511	11,657,969

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
収益：		
商品販売による収益	3,253,581	2,788,780
役務提供による収益	300,026	297,144
その他の収益	120,508	89,852
収益合計	3,674,115	3,175,776
原価：		
商品販売に係る原価	△ 2,939,370	△ 2,501,575
役務提供に係る原価	△ 121,539	△ 125,745
その他の収益の原価	△ 47,975	△ 40,275
原価合計	△ 3,108,884	△ 2,667,595
売上総利益	565,231	508,181
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費	△ 428,040	△ 394,790
有価証券損益	31,176	51,556
固定資産評価損益	△ 565	△ 300
固定資産処分損益	△ 9,291	5,116
雑損益	△ 20,279	6,657
その他の収益・費用計	△ 426,999	△ 331,761
金融収益・費用：		
受取利息	23,235	24,314
受取配当金	49,107	43,513
支払利息	△ 37,854	△ 41,115
金融収益・費用計	34,488	26,712
持分法による投資損益	88,621	138,574
法人所得税前利益	261,341	341,706
法人所得税	△ 109,960	△ 98,477
四半期利益	151,381	243,229
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	134,438	230,333
非支配持分	16,943	12,896

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
四半期包括利益：		
四半期利益	151,381	243,229
その他の包括利益：		
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類されない項目：		
FVTOCIの金融資産	△ 203,062	135,435
確定給付制度の再測定	1,577	△ 1,896
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△ 3,247	△ 2,031
上記に係る法人所得税	48,252	△ 38,446
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類される項目：		
外貨換算調整勘定	△ 64,275	9,488
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6,549	11,490
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△ 77,739	7,778
上記に係る法人所得税	12,314	18,014
その他の包括利益計	△ 279,631	139,832
四半期包括利益	△ 128,250	383,061
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△ 137,102	365,421
非支配持分	8,852	17,640

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
平成27年4月1日残高	341,482	411,881	2,537,815	814,563	△ 5,946	4,099,795	297,579	4,397,374
四半期利益			134,438			134,438	16,943	151,381
その他の包括利益				△ 271,540		△ 271,540	△ 8,091	△ 279,631
四半期包括利益						△ 137,102	8,852	△ 128,250
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当(1株当たり64円)			△ 114,722			△ 114,722		△ 114,722
非支配持分株主への配当							△ 12,014	△ 12,014
自己株式の取得					△ 14	△ 14		△ 14
自己株式の処分		0			0	0		0
ストックオプション発行に伴う報酬費用		181				181		181
非支配持分株主との資本取引		△ 1,818		142		△ 1,676	7,561	5,885
利益剰余金への振替			13,137	△ 13,137		—		—
平成27年12月31日残高	341,482	410,244	2,570,668	530,028	△ 5,960	3,846,462	301,978	4,148,440

(単位：百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
平成28年4月1日残高	341,482	412,064	2,314,185	317,955	△ 5,961	3,379,725	286,811	3,666,536
四半期利益			230,333			230,333	12,896	243,229
その他の包括利益				135,088		135,088	4,744	139,832
四半期包括利益						365,421	17,640	383,061
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当(1株当たり57円)			△ 102,187			△ 102,187		△ 102,187
非支配持分株主への配当							△ 37,729	△ 37,729
自己株式の取得					△ 7	△ 7		△ 7
自己株式の処分			△ 0		0	0		0
ストックオプション発行に伴う報酬費用		164				164		164
非支配持分株主との資本取引		△ 2,800		2,631		△ 169	2,827	2,658
利益剰余金への振替			11,456	△ 11,456		—		—
平成28年12月31日残高	341,482	409,428	2,453,787	444,218	△ 5,968	3,642,947	269,549	3,912,496

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 間	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
科 目		
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期利益	151,381	243,229
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：		
減価償却費及び無形資産等償却費	194,040	147,100
退職給付に係る負債の増減	△ 13	△ 1,264
貸倒引当金繰入額	10,511	5,153
有価証券損益	△ 31,176	△ 51,556
固定資産評価損益	565	300
固定資産処分損益	9,291	△ 5,116
金融収益及び金融費用	△ 27,508	△ 21,966
法人所得税	109,960	98,477
持分法による投資損益	△ 88,621	△ 138,574
営業活動に係る資産・負債の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減	171,769	△ 101,113
棚卸資産の増減	16,708	△ 63,861
営業債務及びその他の債務の増減	△ 66,709	114,806
その他—純額	△ 141,414	△ 77,702
利息の受取額	28,731	20,742
利息の支払額	△ 37,800	△ 49,352
配当金の受取額	187,584	155,782
法人所得税の支払額	△ 85,438	△ 54,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,861	221,047
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減	△ 833	△ 90,262
持分法適用会社に対する投資等の取得及び売却・回収	△ 97,410	△ 54,602
その他の投資の取得及び売却・償還	26,898	5,535
長期貸付金の増加及び回収	10,797	10,187
有形固定資産等及び投資不動産の取得及び売却	△ 215,273	△ 115,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 275,821	△ 244,204
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減	36,337	△ 49,294
長期債務の増加及び返済	△ 13,136	280,535
自己株式の取得及び売却	△ 14	△ 7
配当金支払による支出	△ 114,737	△ 102,187
非支配持分株主との取引	△ 11,488	△ 30,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,038	98,113
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	△ 15,022	19,787
現金及び現金同等物の増減	7,980	94,743
現金及び現金同等物期首残高	1,400,770	1,490,775
現金及び現金同等物四半期末残高	1,408,750	1,585,518

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）(修正再表示後)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
収益	86,617	535,663	303,467	632,739	551,634	787,839	100,016
売上総利益	25,109	80,615	95,958	60,982	90,520	87,998	35,245
持分法による投資損益	2,956	△29,035	34,296	6,698	16,540	12,614	6,254
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	3,856	10,861	30,959	8,601	24,902	△9,894	21,241
EBITDA	8,878	61,044	51,703	24,322	207,843	8,153	5,037
前連結会計年度末現在の総資産	392,174	1,591,364	2,009,812	756,997	1,973,464	1,499,281	510,529

	米州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	547,039	79,791	83,659	3,708,464	2,022	△36,371	3,674,115
売上総利益	90,965	15,767	17,940	601,099	1,192	△37,060	565,231
持分法による投資損益	7,515	2,967	28,047	88,852	45	△276	88,621
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	24,978	2,672	16,417	134,593	3,683	△3,838	134,438
EBITDA	58,157	4,134	32,367	461,638	△1,880	9,201	468,959
前連結会計年度末現在の総資産	648,787	151,328	402,889	9,936,625	5,590,315	△4,616,429	10,910,511

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
収益	66,998	499,599	293,057	533,357	356,225	733,771	89,193
売上総利益	22,031	106,656	81,452	59,558	44,550	101,390	31,128
持分法による投資損益	2,497	4,681	55,157	4,558	9,818	14,865	2,919
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	2,719	97,946	50,348	9,916	25,004	22,137	9,503
EBITDA	6,683	113,185	66,446	27,476	121,477	28,094	1,626
当第3四半期連結会計期間末現在の総資産	511,534	1,699,854	2,085,727	832,847	1,987,033	1,658,366	569,796

	米州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	471,950	74,240	85,668	3,204,058	6,098	△34,380	3,175,776
売上総利益	59,028	15,007	16,515	537,315	5,246	△34,380	508,181
持分法による投資損益	7,646	2,244	34,444	138,829	30	△285	138,574
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	21,207	1,942	24,072	264,794	2,782	△37,243	230,333
EBITDA	35,839	3,149	38,993	442,968	1,000	△1,390	442,578
当第3四半期連結会計期間末現在の総資産	610,742	151,670	429,576	10,537,145	5,523,128	△4,402,304	11,657,969

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産です。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 当社は、経営者が定期的に使用するオペレーティング・セグメントに係る情報としてEBITDAを報告セグメントごとに開示しております。EBITDAは、要約四半期連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資損益、並びに要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しております。
5. 第1四半期連結累計期間より、「化学品」セグメントにおいて、ニュートリション・アグリカルチャー本部を新設したことに伴い、「生活産業」セグメントに含まれていたフードサイエンス事業を「化学品」セグメントへ移管しました。また、従来「米州」セグメントに含まれていたUnited Grain Corporation of Oregonにつき、グローバルな穀物輸出事業戦略の観点から、第1四半期連結累計期間より「生活産業」セグメントへ移管しました。これらの変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメント区分に合わせ、修正再表示しております。